

第2章 日立市の概況

第2章 日立市の概況

第1節 地理的、地形的、気候的特性

1 日立市の概要

日立市は、茨城県の北東部に位置し、東は太平洋に面している。隣接する自治体として、高萩市、常陸太田市、那珂市、東海村がある。国土地理院が公表する「令和元年全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）」によると、日立市の面積は225.86 km²で、茨城県全体（6,097.39 km²）の3.7%にあたる。日立市の位置を図2-1-1に示す。

東に太平洋、西に阿武隈山系の山々を臨み、豊かな自然と温暖な気候に恵まれた日立市は、鉱山業等を中心に「ものづくりのまち」として発展している。その過程で誕生した様々な「産業資産」、そして煙害克服の歴史を伝える「大煙突」と「さくら」、更には北関東有数の規模を誇る「かみね動物園」など、多くの観光資源を有するまちである。

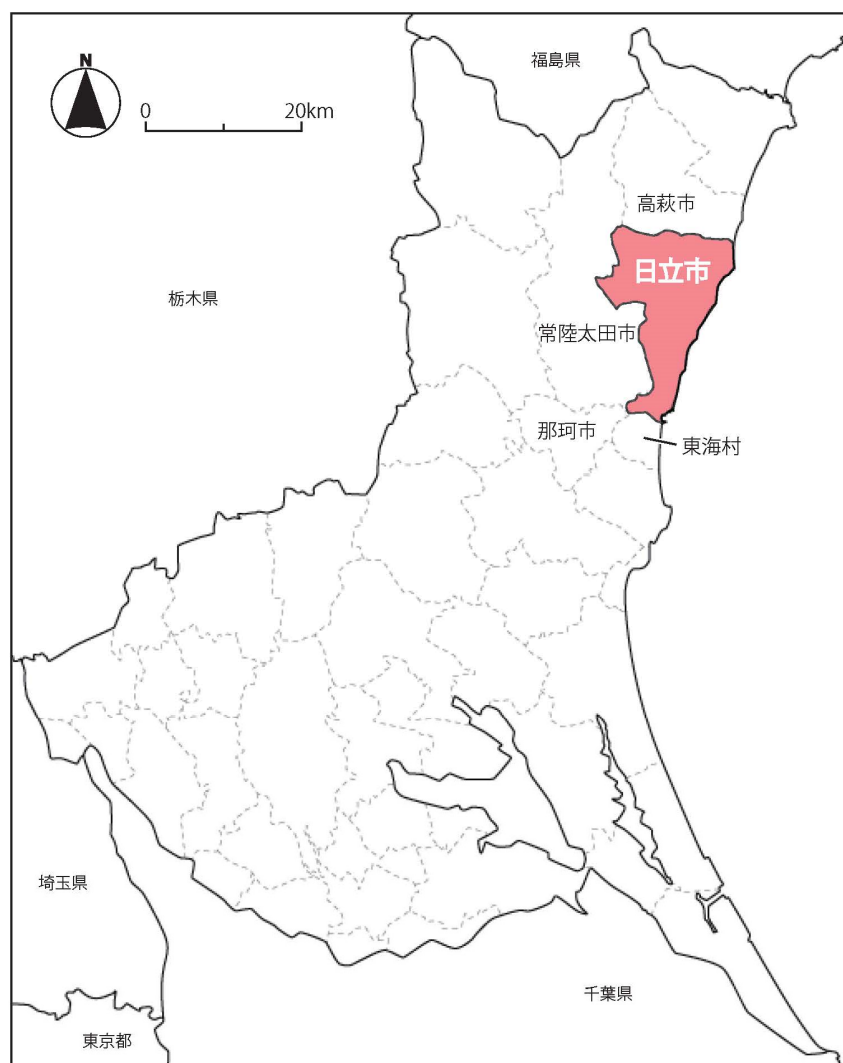


図 2-1-1 日立市位置図

2 地勢

日立市の地形図を図2-1-2に示す。日立市の西は阿武隈山地が連なり、東は太平洋に臨む。市の南側を流れる久慈川は、その源流を茨城県最高峰の八溝山に発し、その沿岸は沖積平野となって田園地帯を形成している。



図 2-1-2 日立市地形図

3 気候

日立市には、地域気象観測所（アメダス）があり、日立観測所（日立市助川町）の気候の過去10か年の推移を表2-1-1及び図2-1-3に示す。また、表2-1-2及び図2-1-4（p. 12）に同じく平成30年の月別の気候を示す。

年間平均気温は15℃前後である。最低気温は-6℃に達し、最高気温は36℃を超えることもある。茨城県では、北に位置しているにもかかわらず比較的温暖な気候である。

表 2-1-1 過去 10 か年の気候

	気温 (℃)			降水量 (mm)	風速 (m/s)	日照時間 (h)
	平均	最高 (極)	最低 (極)	年合計	年平均	年合計
平成 21 (2009) 年	14.5	34.7	-3.0	1,676.0	2.1	1,812.5
平成 22 (2010) 年	15.6	35.8	-3.5	1,786.5	2.1	1,926.0
平成 23 (2011) 年	14.2	36.0	-3.3	1,513.5	2.2	2,072.4
平成 24 (2012) 年	14.0	33.5	-4.6	1,413.0	2.4	2,178.8
平成 25 (2013) 年	14.4	34.6	-5.8	1,395.0	2.4	2,209.5
平成 26 (2014) 年	14.3	36.3	-5.4	1,663.0	2.2	2,229.7
平成 27 (2015) 年	14.8	35.2	-3.6	1,391.5	2.2	2,107.8
平成 28 (2016) 年	15.0	36.5	-3.2	1,368.0	2.2	2,063.0
平成 29 (2017) 年	14.3	33.4	-4.3	1,175.0	2.2	2,103.2
平成 30 (2018) 年	15.4	35.5	-6.2	1,302.0	2.2	2,180.1
平均	14.7	35.2	-4.3	1,468.4	2.2	2,088.3

(資料：「気象統計情報」、気象庁)

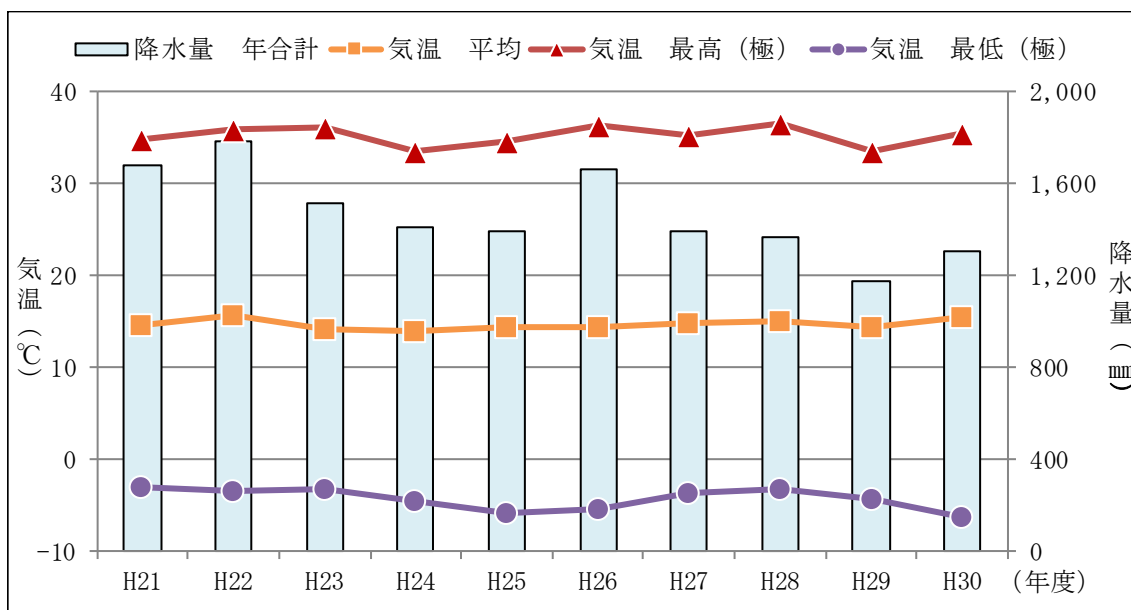


図 2-1-3 過去 10 か年の気候

表 2-1-2 平成 30 年月別の気候

	気温 (°C)			降水量 (mm)	風速 (m/s)	日照時間 (h)
	平均	最高 (極)	最低 (極)	年合計	年平均	年合計
1 月	3.9	8.2	-0.6	42.0	2.4	214.6
2 月	4.0	8.2	-3.3	6.5	2.4	190.7
3 月	9.8	14.5	-0.6	205.5	2.5	199.0
4 月	14.8	19.3	4.1	122.0	2.5	199.9
5 月	17.7	22.1	7.3	172.0	2.2	192.4
6 月	20.7	24.3	12.5	148.0	2.2	183.6
7 月	26.0	29.7	18.0	106.5	2.1	227.8
8 月	26.3	30.1	15.9	146.0	2.3	195.2
9 月	21.9	25.4	13.1	222.0	1.8	86.9
10 月	18.6	22.4	8.3	47.5	2.2	158.8
11 月	13.3	17.3	3.1	69.5	1.8	169.4
12 月	7.9	11.8	-3.4	14.5	2.3	161.8
年間	15.4	30.1	-3.4	1,302.0	2.2	2,180.1

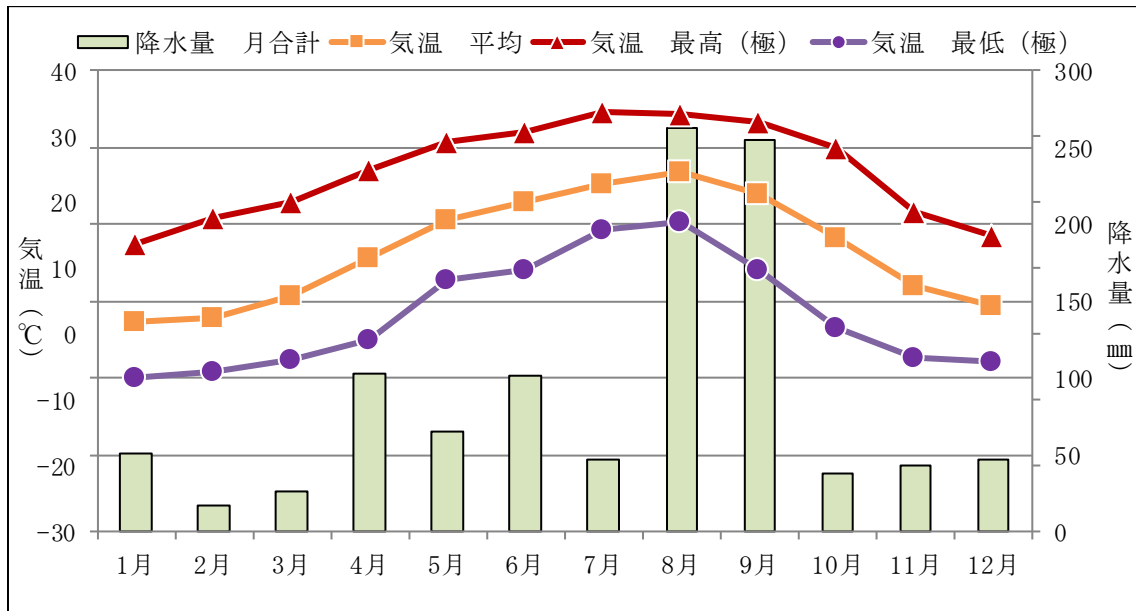


図 2-1-4 平成 30 年の月別の気候

第2節 人口動態・分布

1 人口動態

日立市の人口の推移を、表2-2-1に示す。

平成30年度末の人口は179,222人であり、人口は減少傾向にある。

表2-2-1 人口の推移

	人口（人）	平成20年度との増減率（%）
平成20(2008)年度	197,123	1.00
平成21(2009)年度	196,329	1.00
平成22(2010)年度	194,626	0.99
平成23(2011)年度	193,190	0.98
平成24(2012)年度	192,564	0.98
平成25(2013)年度	190,303	0.97
平成26(2014)年度	187,931	0.95
平成27(2015)年度	185,771	0.94
平成28(2016)年度	183,546	0.93
平成29(2017)年度	181,341	0.92
平成30(2018)年度	179,222	0.91

(資料：「住民基本台帳人口（平成21～31年4月1日現在）」、日立市総務部)

2 人口分布

平成27年では、老年人口割合が29.2%となり超高齢社会であることを示している。また、人口推移から、年少人口及び生産年齢人口割合が低下する一方で、老年人口割合が急激に増加していることがわかる。

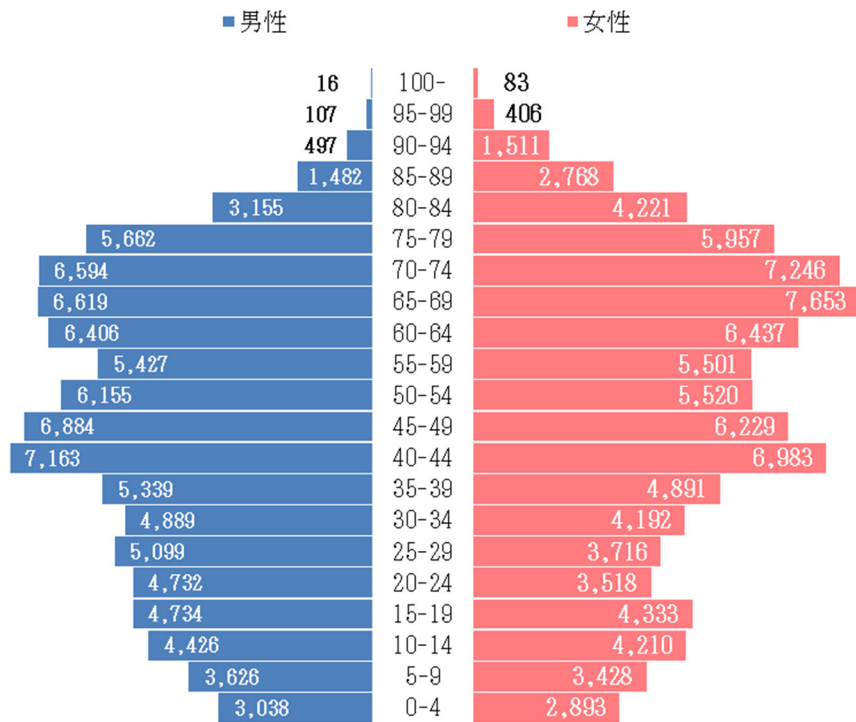
日立市の年齢別人口の推移を表2-2-2に示す。

表 2-2-2 年齢別人口の推移

年	総人口 (人)	年少人口		生産年齢人口		老年人口		不詳	
		0 - 14 歳		15 - 64 歳		65 - 歳			
H17	199,218	28,555	14.3 %	129,113	64.8 %	41,537	20.9 %	13	0.0 %
H22	193,129	25,861	13.4 %	118,012	61.1 %	48,620	25.2 %	636	0.3 %
H27	185,054	21,621	11.7 %	108,148	58.4 %	53,977	29.2 %	1,308	0.7 %

(資料：「国勢調査（平成17,22,27年）」、総務省統計局)

また、平成 27 年における男女別年齢別構成は、図 2-2-1 に示すとおりとなり、多少の凹凸が見られるものの紡錘型となっているが、今後は一層の高齢化が進むものと予想される。



(資料：「国勢調査 (平成 27 年)」、総務省統計局)

図 2-2-1 男女別年齢別構成

3 外国人居住者数の推移

平成21～30年度における市内外国人居住者は、表2-2-3のとおり増加傾向にあり、総人口に占める割合も上昇傾向にある。

表 2-2-3 外国人居住者の推移

(単位：人)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
外国人居住者	1,414	1,352	1,343	1,359	1,318	1,278	1,569	1,703	1,797	1,783
総人口	196,329	194,626	193,190	192,564	190,303	187,931	185,771	183,546	181,341	179,222
割合	0.72 %	0.69 %	0.70 %	0.71 %	0.69 %	0.68 %	0.84 %	0.93 %	0.99 %	0.99 %

(資料：日立市資料)

第3節 産業の動向

1 産業別就業人口

平成27年の日立市の産業分類就業者数は、表2-3-1に示すとおり76,765人であり、第3次産業従事者の割合は60%弱にのぼる。また、図2-3-1より、第1～3次産業従事者の割合は減少している一方、分類不能の産業従事者の割合が3.5ポイント増加している。

表 2-3-1 産業別就業者数の推移

年	第1次産業 ^{※1}		第2次産業 ^{※2}		第3次産業 ^{※3}		分類不能 ^{※4}		就業者合計 (人)
	従業者数 (人)	割合	従業者数 (人)	割合	従業者数 (人)	割合	従業者数 (人)	割合	
H17	1,836	2.1%	32,920	37.5%	52,617	59.9%	427	0.5%	87,800
H22	1,262	1.5%	30,882	36.9%	49,439	59.0%	2,213	2.6%	83,796
H27	1,078	1.4%	27,480	35.8%	45,104	58.8%	3,103	4.0%	76,765

※1 農業・林業・漁業を指す。

※2 鉱工業・製造業・建設業を指す。

※3 サービスや情報等の生産を行う産業を指す。金融・保険・卸売り・サービス業・情報通信業等。

※4 調査票の記入が不備で、いずれの項目にも分類しえないもの。

(資料：「国勢調査(平成17,22,27年度)」、総務省統計局)

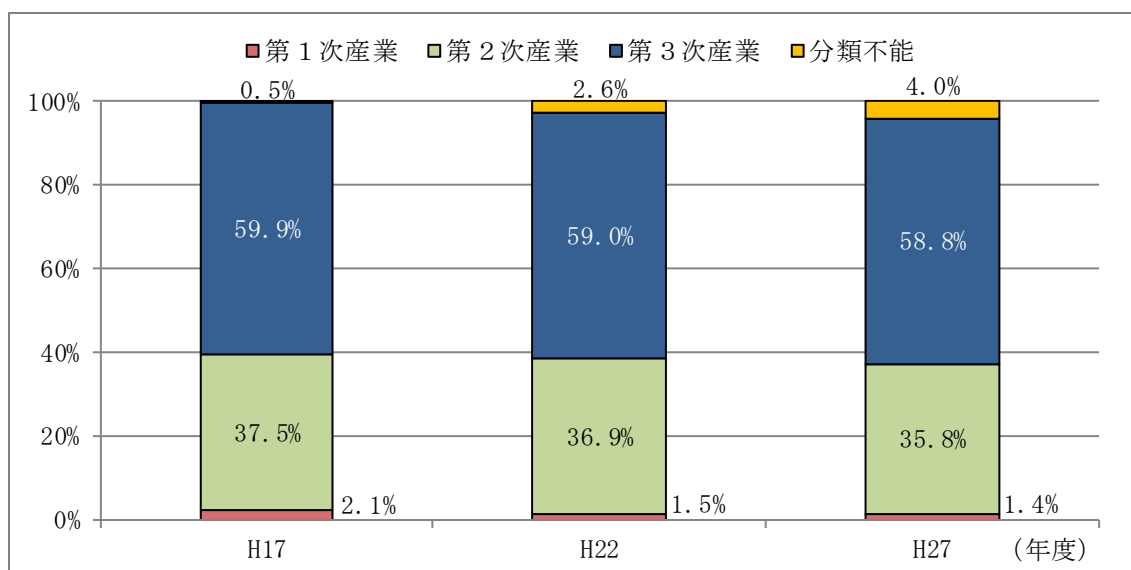
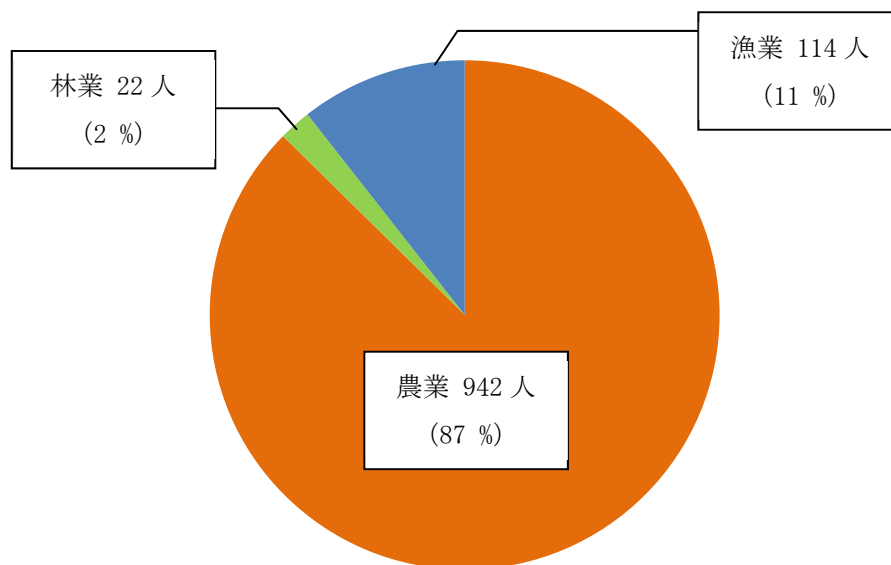


図 2-3-1 産業別集業者数の推移

2 産業構造

(1) 第1次産業

第1次産業は、図 2-3-2 に示す産業別就業人口のとおり、農業が約 90 %を占める。



(資料：「国勢調査 (平成 27 年)」、総務省統計局)

図 2-3-2 第1次産業における産業別就労人口

日立市の農家数及び経営耕地面積を表 2-3-2 に示す。過去 10 年で農家総数は減少傾向にある。この推移は、兼業農家数の減少によるものが大きい。

経営耕地総面積については、10 年前と比較し 70 %程度となっており、内訳を見ると、田・畑・果樹園、全ての項目において縮小が見られる。

表 2-3-2 農家数及び耕地面積の推移

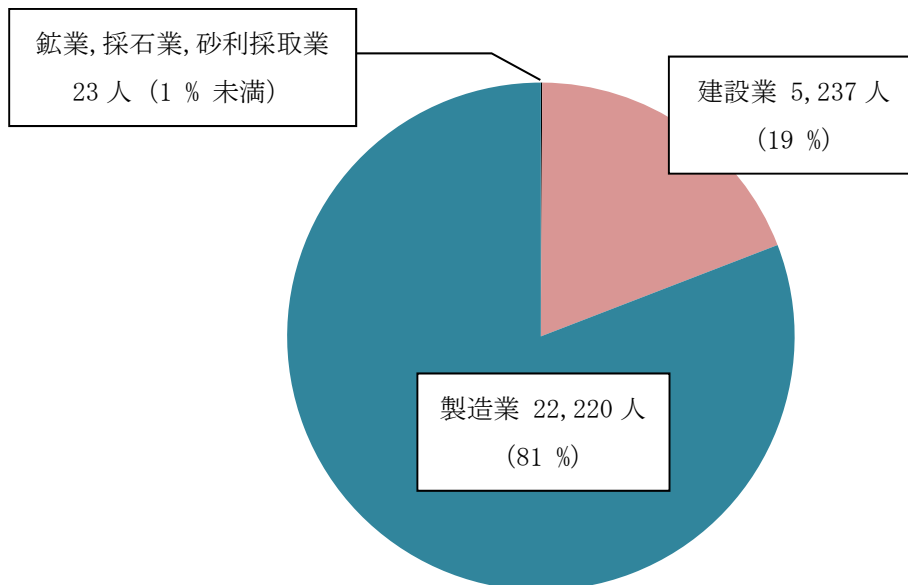
年	農家数 (戸)				総面積	経営耕地面積 (ha)		
	総数	専業	兼業			田	畑	果樹園
			第1種	第2種				
H17	860	252	104	504	650	450	174	26
H22	740	254	38	448	622	441	160	21
H27	485	220	25	240	465	327	123	14

※ 四捨五入の関係で、表内の数値の合計が一致しないことがある。

(資料：「農林業センサス (2005, 2010, 2015 年)」、農林水産省)

(2) 第2次産業

第2次産業は、図2-3-3に示す産業別就業人口のとおり、製造業が80%以上を占めており、製造業従事者人口（22,220人）は、日立市内の就業者人口（76,765人）のうち約30%を占める。



（資料：「国勢調査（平成27年）」、総務省統計局）

図2-3-3 第2次産業における産業別就業人口

経済産業省の調査による従業者4人以上の製造事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移を表2-3-3（p.18）に示す。事業所数は平成24年から減少しているが、従業者数は平成26年と平成28年のいずれも平成24年を上回っていることから、1事業所あたりの従業者数が増加していると考えられる。一方、製造品出荷額等は減少傾向にある。

また、平成28年における業種別の事業所数・従業者数・製造品出荷額は表2-3-4（p.18）に示す。製造品出荷額が最も高い分類は電気機械器具製造業であり、これに非鉄金属製造業、はん用機械器具製造業と続く。上記3分類の合計出荷額は8,500億円以上であり、全体の約85%を占める。

なお、従業者数についても上記3分類が突出しており、全従業者の約75%を占め、事業所数については、電気機械器具製造業、金属製品製造業が特に多い。

以上から、電気・電子製品や金属製品に関する産業が特に盛んであると考えられる。

表 2-3-3 工業統計調査結果の推移

年	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
H24	395	23,206	106,700,207
H26	380	23,821	99,381,857
H28	350	23,238	100,743,418

(資料：「工業統計表 (平成 24, 26, 28 年)」、経済産業省)

表 2-3-4 業種別事業所数等 (平成 28 年)

	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷台数* (万円)
合計	350	23,238	100,743,418
09 食料品製造業	13	280	251,829
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	64	81,034
11 繊維工業	4	26	16,247
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	3	21	35,274
13 家具・装備品製造業	3	19	9,758
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3	206	377,255
15 印刷・同関連業	5	124	90,265
16 化学工業	2	689	X
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	21	507	900,806
19 ゴム製品製造業	2	27	X
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	4	X
21 窯業・土石製品製造業	10	542	3,399,024
22 鉄鋼業	7	132	266,893
23 非鉄金属製造業	24	2,723	30,989,953
24 金属製品製造業	47	852	1,060,238
25 はん用機械器具製造業	27	4,972	23,296,722
26 生産用機械器具製造業	28	508	573,675
27 業務用機械器具製造業	10	255	252,617
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	711	2,066,140
29 電気機械器具製造業	95	9,835	31,194,714
30 情報通信機械器具製造業	2	147	X
31 輸送用機械器具製造業	24	546	549,932
32 その他の製造業	5	48	48,395

※ 事業所数が「1」もしくは「2」である業者の製造品出荷台数は秘匿とし、「X」と示す。

(資料：「工業統計調査確報 (平成 28 年)」、経済産業省)

(3) 第3次産業

第3次産業は、表 2-3-5 に示すとおり、卸売業、小売業が 21.9 %と最も多く、次いで、医療、福祉が 17.8 %となる。その他の産業はいずれも 9 %未満である。

表 2-3-5 第3次産業における産業別就業人口

	就業人口 (人)	割合
電気・ガス・熱供給・水道業	419	0.9 %
情報通信業	2,943	6.5 %
運輸業、郵便業	3,198	7.1 %
卸売業、小売業	9,889	21.9 %
金融業、保険業	1,236	2.7 %
不動産業、物品賃貸業	887	2.0 %
学術研究、専門・技術サービス業	2,768	6.1 %
宿泊業、飲食サービス業	3,869	8.6 %
生活関連サービス業、娯楽業	2,631	5.8 %
教育、学習支援業	3,418	7.6 %
医療、福祉	8,007	17.8 %
複合サービス事業	470	1.0 %
サービス業（他に分類されないもの）	3,596	8.0 %
公務（他に分類されるものを除く）	1,773	3.9 %
合計	45,104	100.0 %

※ 四捨五入の関係で、表内の数値の合計が一致しないことがある。

（資料：「国勢調査（平成 27 年）」、総務省統計局）

経済産業省の調査による卸売・小売業に関する事業所数、従業者数、年間商品販売額を表 2-3-6 に示す。

事業所数については、平成 24 年と比較してわずかに減少しているが、一方で従業者数並びに年間商品販売額は増加している。

表 2-3-6 商業統計調査結果の推移

年	事業所数	従業者数（人）	年間商品販売額（百万円）
H28	1,382	10,192	352,148
H26	1,328	9,184	318,704
H24	1,417	9,385	308,969

（資料：「経済センサス—活動調査（平成 24, 28 年）」及び「商業統計調査確報（平成 26 年）」、経済産業省）

第4節 土地利用の状況

日立市の土地利用を、表2-4-1に示す。

山林が全面積の約60%と最も広く、次いで宅地が約15%を占めている。

表2-4-1 地目別土地利用面積

(平成31年1月現在 単位 km²)

区分	行政面積	田	畑	宅地	池沼	山林	原野	牧場	雑種地	その他
面積	225.78	8.11	7.21	34.36	0.32	136.08	2.70	0.42	15.16	21.42
割合	100.0%	3.6%	3.2%	15.2%	0.1%	60.3%	1.2%	0.2%	6.7%	9.5%

※ 市内の地目別土地利用面積の最新実績値は平成31年1月時点のものであるため、表内の行政面積が「第2章 第1節 1 (p.9)」に示した値とは異なっている。

※ 四捨五入の関係で、表内の数値の合計が一致しないことがある。

(資料：「日立市の統計：2 位置・面積・土地・気象」、日立市HP)

第5節 交通の状況

図 2-5-1 に、日立市の交通体系を示す。

主要な交通網として、国道 6 号線、国道 245 号線、常磐自動車道が並走する形で日立市内を南北に貫いている。国道 6 号線は東京都と福島県を、国道 245 号線は茨城県水戸市から日立市を、常磐自動車道は埼玉県から宮城県をそれぞれ結ぶ。

東西に関しては、県道 36 号線は日立市から常陸大宮市山方へ、県道 37 号線及び県道 60 号線は常陸太田市へと至る。

J R 常磐線は、東京都の品川駅から千葉県、茨城県、福島県を經由し、宮城県の仙台駅までを走っている。東日本大震災の影響により、一部不通区間はあるものの、整備が進み次第、順次運転再開の見込みである。



図 2-5-1 日立市の交通体系

